



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 国谷将之 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,517	7.7	9,893	16.6	10,783	20.6	8,355	53.7
27年3月期第1四半期	132,310	7.5	8,483	15.1	8,939	17.1	5,436	21.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,897百万円 (130.1%) 27年3月期第1四半期 3,867百万円 (△77.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.31	—
27年3月期第1四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	797,091	346,813	40.5
27年3月期	782,357	341,207	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 322,936百万円 27年3月期 317,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	9.0	17,600	7.1	17,700	6.9	12,800	29.2	29.58
通期	655,000	17.1	42,500	20.4	41,300	20.5	27,000	30.0	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	433,092,837株	27年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	315,177株	27年3月期	314,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	432,777,977株	27年3月期1Q	432,861,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における世界経済は、欧州でのギリシャ問題による不透明感や、中国をはじめとするアジア地域での伸び悩みが見られるものの、米国ではドル高などによる一時的な減速から回復基調に転じています。わが国経済は、円安に支えられ輸出環境が改善し、また設備投資が増加するなど、緩やかな回復が続いています。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,425億17百万円(前年同期比7.7%増加)、営業利益98億93百万円(同16.6%増加)、経常利益107億83百万円(同20.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益83億55百万円(同53.7%増加)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。前第1四半期連結累計期間の各セグメント業績については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

① 国内ガス事業

主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上高は、造船・輸送機器関連が堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、化学、エレクトロニクス向けの需要減少等により、前年同期を下回りました。また、設備投資需要が上向いていることから、空気分離装置及び溶断機器・材料の売上高は大きく増加しました。

電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、医療用機器が在宅関連及び病院設備を中心に売上げを順調に伸ばしました。

LPGガスの売上高は、輸入価格の下落により前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、778億33百万円(前年同期比3.2%減少)、営業利益は、56億5百万円(同2.7%増加)となりました。

② 米国ガス事業

景気回復と為替による円換算額の増加等により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、395億63百万円(前年同期比25.7%増加)、営業利益は原油安によるコスト低減効果もあり、21億53百万円(同57.0%増加)となりました。

③ アジアガス事業

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンを中心に窒素の売上げが好調に推移しました。エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器が売上げを伸ばしました。

以上の結果、アジアガス事業の売上高は、176億27百万円(前年同期比20.9%増加)、営業利益は9億65百万円(同32.4%増加)となりました。

④ その他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、74億91百万円(前年同期比28.8%増加)、営業利益は15億70百万円(同22.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,970億91百万円で、前連結会計年度末比で147億34百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ38銭の円高となるなど、約20億円少なく表示されております。

[資産の部]

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,715億3百万円で、前連結会計年度末比で33億97百万円の増加となっております。仕掛品が27億54百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,255億88百万円で、前連結会計年度末比で113億37百万円の増加となっております。有形固定資産が68億60百万円の増加、無形固定資産が55億40百万円の増加、投資その他の資産が10億63百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,704億59百万円で、前連結会計年度末比で141億11百万円の減少となっております。支払手形及び買掛金が40億71百万円、短期借入金が71億9百万円、未払法人税等が45億68百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,798億19百万円で、前連結会計年度末比で232億40百万円の増加となっております。長期借入金が221億91百万円、繰延税金負債が11億58百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、54億94百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により14億18百万円増加し、141億95百万円となっております。為替換算調整勘定は188億2百万円、非支配株主持分は238億77百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は3,468億13百万円となり、前連結会計年度末比で56億5百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は40.5%と前連結会計年度末と変動はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新規連結等により、当初の予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	52,547
受取手形及び売掛金	150,552	150,951
商品及び製品	30,252	29,754
仕掛品	8,758	11,513
原材料及び貯蔵品	9,782	9,746
繰延税金資産	8,387	7,725
その他	9,470	11,601
貸倒引当金	△2,520	△2,336
流動資産合計	268,105	271,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,886	57,683
機械装置及び運搬具(純額)	171,756	171,831
土地	38,199	41,357
リース資産(純額)	4,354	4,455
建設仮勘定	19,773	22,152
その他(純額)	33,871	34,220
有形固定資産合計	324,842	331,702
無形固定資産		
のれん	66,471	71,875
その他	25,701	25,838
無形固定資産合計	92,173	97,714
投資その他の資産		
投資有価証券	75,377	73,680
長期貸付金	1,199	1,763
退職給付に係る資産	8,396	8,522
繰延税金資産	2,073	2,068
その他	10,542	10,476
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△333	△319
投資その他の資産合計	97,235	96,172
固定資産合計	514,251	525,588
資産合計	782,357	797,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,036	72,965
短期借入金	65,746	58,636
未払法人税等	7,113	2,544
引当金	3,758	3,349
その他	30,915	32,963
流動負債合計	184,570	170,459
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	148,904	171,096
リース債務	4,779	4,856
繰延税金負債	43,451	44,609
執行役員退職慰労引当金	420	381
役員退職慰労引当金	810	820
退職給付に係る負債	3,824	3,795
その他	9,387	9,258
固定負債合計	256,579	279,819
負債合計	441,149	450,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	56,007
利益剰余金	190,957	196,451
自己株式	△232	△233
株主資本合計	284,025	289,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	14,195
繰延ヘッジ損益	△461	△531
為替換算調整勘定	20,067	18,802
退職給付に係る調整累計額	835	898
その他の包括利益累計額合計	33,219	33,365
非支配株主持分	23,963	23,877
純資産合計	341,207	346,813
負債純資産合計	782,357	797,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	132,310	142,517
売上原価	87,954	93,064
売上総利益	44,356	49,452
販売費及び一般管理費	35,872	39,559
営業利益	8,483	9,893
営業外収益		
受取利息	25	38
受取配当金	476	654
負ののれん償却額	12	—
持分法による投資利益	780	797
その他	381	448
営業外収益合計	1,677	1,938
営業外費用		
支払利息	916	895
固定資産除却損	46	40
その他	259	111
営業外費用合計	1,221	1,048
経常利益	8,939	10,783
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,813
特別利益合計	—	1,813
税金等調整前四半期純利益	8,939	12,597
法人税、住民税及び事業税	2,583	3,202
法人税等調整額	597	676
法人税等合計	3,180	3,879
四半期純利益	5,758	8,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,436	8,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,758	8,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	1,458
繰延ヘッジ損益	△27	△69
為替換算調整勘定	△3,209	△653
退職給付に係る調整額	71	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	△620
その他の包括利益合計	△1,890	179
四半期包括利益	3,867	8,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,616	8,502
非支配株主に係る四半期包括利益	250	394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,430	31,480	14,584	5,815	132,310	—	132,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	1,293	248	173	2,580	△2,580	—
計	81,295	32,774	14,833	5,988	134,891	△2,580	132,310
セグメント利益 (営業利益)	5,459	1,371	729	1,278	8,838	△354	8,483

(注) セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,833	39,563	17,627	7,491	142,517	—	142,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,980	1,526	728	152	4,387	△4,387	—
計	79,813	41,090	18,356	7,644	146,904	△4,387	142,517
セグメント利益 (営業利益)	5,605	2,153	965	1,570	10,294	△401	9,893

(注) セグメント利益の調整額△401百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「国内ガス事業」で56百万円増加、「米国ガス事業」で16百万円減少、「アジアガス事業」で40百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立及び株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年7月21日開催の当社取締役会において、以下のとおり豪州に子会社を設立し、同社を通じて豪州でLPG及び産業ガスの販売等をおこなうRenegade Gas Pty Ltd (以下、「RGP社」) の発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。RGP社は、平成27年7月31日に当社の子会社となりました。

1. TNSC (Australia) Pty Ltdの設立

(1) 重要な子会社の設立及び目的

当社は、Renegade Gas Pty Ltd株式の取得及び保有を目的として、TNSC (Australia) Pty Ltdを設立いたしました。

(2) 設立した会社の名称、所在地、事業の内容

① 設立企業の名称	TNSC (Australia) Pty Ltd
② 所在地	豪州ニューサウスウェールズ州
③ 事業の内容	Renegade Gas Pty Ltd の株式保有による事業活動の支配・管理

(3) 出資金及び出資比率

① 資本金	106百万豪ドル
② 出資比率	当社 85%
	Mark Michalowsky 氏 13.5%
	Paul Berman 氏 1.5%

2. Renegade Gas Pty Ltd株式の取得について

(1) 買収の目的

当社は、中期経営計画”Ortus Stage 1”の戦略の一つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

(2) 株式取得の相手方の名称

Renegade Gas Pty Ltdの全株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Renegade Gas Pty Ltd
事業内容	LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル
規模	(平成26年6月期)
資本金	3百万豪ドル
純資産	26百万豪ドル
総資産	69百万豪ドル
売上高	64百万豪ドル

(4) 株式取得の時期

平成27年7月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,666,666株
取得価額	未定
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金